

特集

米国から見たアジア地域における 中国の安全保障政策の在り方

— トウキュディデスの罠をいかに回避するか —

川上高司

拓殖大学海外事情研究所長

トランプ大統領の国家安全保障戦略 (NSS)

トランプ政権の国家安全保障戦略 (NSS) が昨年 12 月 18 日に発表された。実際にはマックマスター大統領国家安全保障担当補佐官がまとめたものである。NSS は米国の 4 つの優先事項として、米国本土のホームランド・セキュリティ、米国の繁栄を促進し擁護する、力を通じた平和 (Peace through strength) で世界秩序を維持する、米国の影響力を拡大することをあげている。さらに、NSS ではマックマスターが「地政学の復讐」と言ったように、ロシア、中国、北朝鮮、イランが再び米国の安全保障上の脅威として名指しされた。ロシアや中国は世界秩序と安定を弱体化させようとする「変革を試みる国家 (Revisionist Power)」とし、米国本土への脅威をもたらす北朝鮮やイランを「ならず者政権 (Rogue regimes)」とあげた。

そして、特に中国を「競争相手」ととらえている。中国は、「インド太平洋地域で米国に取って代わり、国家主導の経済モデルの範囲を拡大」し「地域の秩序を好きなように再編成しようとしている」と断じている。それに対してアメリカは軍事力を強化し、IS (イスラム国) へ対処すると同時に、各国との貿易を再構築させることこそが米国の競争力の強化につながるとした「アメリカン・ファースト」(米国第一主

義) の政策を行うとしている。マックマスター補佐官は、中国の経済的獐猛さ (aggression) を脅威と位置づけ、経済ルールにチャレンジし人々を貧困に陥れている中国を商敵 (competitive engagement) としその脅威に対抗しアメリカの繁栄を守ることが国益であると述べている。そのうえで、貿易の再交渉は国家安全保障上の優先課題であるとする。

一方、ロシアは米国を分断させるプロパガンダといった新世代の戦争形態 (new-generation warfare) で脅威を与えている。ロシアは昨年の米国の大統領選挙にサイバー上で関与して現時点でもロシアゲートとしてトランプ政権を苦しめている。そもそもトランプ大統領は政権発足時にはロシアとの関係を修復させ米露協調の意気込みを持っていた。しかしながらロシアが大統領選挙にサイバー上でトランプ陣営に有利になるように便宜をはかったのではないとか、ロシアからトランプ陣営の側近へ資金が流れていたとかいったロシアゲートが尾を引きトランプ政権はロシアとの接近は果たせていない。そればかりか、この事件を捜査するモラー特別検察官は、プリン元大統領補佐官と司法取引をして捜査に全面協力させ、トランプ大統領がコミー連邦捜査局 (FBI) 長官を解任したことは疑惑捜査を中止させる「司法妨害」に当たるかの捜査を本格化している。さらに、娘婿のジャレッド・クシュナー大統領上級顧問がトランプ大統領にコミー長官罷免の進言をしたかどうかの調査を始めた。クシュナーが辞任に追い込まれるようなことになればトランプ大統領の弾劾裁判の可能性がまた一段と強くなる。

このような中で発表された NSS は、マックマスター国家安全保障会議 (NSC) 補佐官がディナ・パウエル次席とともに作成したも



かわかみ たかし

1955年生まれ。大阪大学博士(国際公共政策)。フレッチャースクール外交政策研究所研究員。(財)世界平和研究所研究員、防衛庁防衛研究所主任研究員、北陸大学法学部教授等を経て現職。この間、ジョージタウン大学大学院留学。RAND研究所客員研究員、参議院外交防衛委員会調査室客員調査員、神奈川県参事(基地担当)、(財)日本国際問題研究所客員研究員等を兼務。また現在、外交政策センター(FPC)理事長、日本国際フォーラム政策委員、国際情勢研究所委員、中央大学法学部兼任講師などを兼務する。主な所属学会は、日本国際政治学会、アメリカ学会、国際安全保障学会、日本政治学会、ISA。主な著書に「トランプ後の世界秩序」(東洋経済、2017年)、「無極化時代の日本同盟」(ミネルヴァ書房、2015年)、「日米同盟とは何か」(中央公論社、2011年)、「現代アジア事典」(文芸堂、2009年)、「アメリカ世界を読む」(創成社、2009年)。

のであるが、実際はナディア・シャドローの執筆によるものである。パウエルは間もなく NSC を去るがシャドローが後継者とされる。シャドローはマックマスターやマティス国防長官から信頼が厚い。彼女はコーネル大学でソ連研究を行った後、SAIS（ジョンズホプキンス大学ポール・H・ニツェ高等国際関係大学院）で博士号を取得し、陸軍に入隊後、国防総省でソ連崩壊後のウクライナ担当官を務め、現在はスミス・リチャードソン財団で研究をしている。リチャードソンの近著には米国のメキシコ戦争からアフガニスタン紛争までの15の軍事介入を介入以前の政策決定に関して分析した「戦争とガヴァナンス」（Georgetown University Press, February 2, 2017）がある。その考えは、軍事力行使や国家創造活動を行う前に戦術レベルや政治的努力が必要であるというものである。彼女は、どちらかと言えば軍事力を背景にしながらもソフト・パワーや政治力を行使する、いわゆる軍事外交を行うべきだという見解の持ち主である。シャドローのNSSが米国の今後の戦略の中核となれば、米国はより軍事外交に力を入れることとなろう。真に現在、トランプ政権が行っている「Big Stick Diplomacy（棍棒外交）」を裏打ちしたようなものである。

トランプ大統領の棍棒外交

トランプ大統領はそのNSSの文底に秘沈された「棍棒外交」を2017年11月のアジア歴訪で行った。

アジアを10日間にわたり歴訪したトランプ大統領であるが、アメリカの大統領がこれほど長期にわたりアジア各国を訪れるのはジョージ・H・W・ブッシュ大統領による歴訪以来であった。トランプ大統領はハワイから、日本（11/5-7）を皮切りに韓国（11/7-8）、中国（11/8-10）、ベトナム（11/10-12）、フィリピン（11/12-13）とアジアを旅したが、その目的は中国との商談にあった。

そこでのトランプ大統領のメッセージは一貫して中国と北朝鮮に向けられていた。そのキーワードを拾ってみるならば、日本では朝鮮半島と中国を踏まえた「同盟の確認」、韓国では北朝鮮に対する強硬な「宣言」、中国では二国間の経済と北朝鮮問題をめぐる「交渉」、フィリピンとベトナムでは中国との「仲裁者」、ベトナムでは自由で開かれた「インド太平洋」であった。

トランプ大統領はNSSでもアメリカン・ファーストを述べ、その目指すところは「アメリカの繁栄」にあり、力強い経済力こそがアメリカ国民を保護するのと言い切り、「経済ナショナリズム」を宣言した。11月のトランプ大統領のアジア歴訪はそれを裏付けるものであった。そこでは、米国は中国と「取引（ディール）」を行ったが、その結果は対北朝鮮政策も含めて日本の安全保障にも直接影響を及ぼすものであったと言えよう。

そこでは北朝鮮包囲網を築くことを建前上の目的としながらも、その脅威に対抗するために日本と韓国には米国製の武器購入を確約させた。トランプ大統領のアジア歴訪の中でも最大の焦点はいうまでもなく中国であり、いかに「取引（ディール）」を行うかであった。そして中国と取引を行うにあたっての「手段」として北朝鮮があった。つまり、北朝鮮問題は米国にとり中国との従属変数なのである。

さらに、トランプ大統領はアジア歴訪にあわせて米空母を3隻投入した。空母3隻を朝鮮半島付近に派遣することは朝鮮戦争以来のことであり、軍事的には正に戦争前夜であった。これは、ローズベルト大統領が得意とした「棍棒外交」（棍棒を持って静かに話す）を展開したようである。「棍棒」は3隻の空母であり、北朝鮮に向かって振り上げたが、話した相手は中国であった。中国にとって北朝鮮は同盟国であり、中国の面子からして黙って見過ごすわけにもいかない。

しかし、中国からしてみれば米国は「張り子の虎」であり軍事力行使はできないことを計算していたに違いない。そして、中国はその状況を冷静に分析したうえで金銭外交を展開した。習近平国家主

席にとってみればトランプとは金で物事が解決する御しやすい相手なのかもしれない。その結果、習近平国家主席はトランプ大統領に2,500億ドル(約28兆円)の商談を申し出、そして北朝鮮問題でアメリカとの調整を行った。米国は中国に対して3,670億ドル(約41兆6,000億円)の貿易赤字を抱えている。それを、たった2日間の訪中で赤字額の約3分の2である2,500億ドル(約28兆円)もの商談をまとめたという実績をトランプは勝ち取った。トランプ大統領は習近平国家主席の米国製航空機300機購入などのお土産に十分満足したと考えられる。トランプ大統領と習近平国家主席は航空機会社ボーイング(BA.N)、ゼネラル・エレクトリック(GE)、米通信半導体大手クアルコム(QCOM.O)の調印式にそろって出席した。

また、中国は米国との商談で南シナ海問題についても米国が影響力を行使しないと暗黙の了解を得た可能性がある。トランプ大統領はベトナムとフィリピンでは南シナ海における米国の関与に関しては極めて消極的であった。11月10日～11日にベトナムのダナンで開催されたアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議に出席したトランプ大統領は、中国を名指しせずアジア地域で公正を欠いた貿易を続けてきた国があると批判したのみであり、「南シナ海」には触れずじまいであった。さらに、12日にベトナムでチャン・ダイ・クアン国家主席と会談した折には、南シナ海問題につき「私が仲裁や仲介ができるなら、知らせてほしい」「私は非常に良い仲裁者であり、調停者だ」と述べ、中国と対立する国との仲裁役になるとした。

アメリカは「南シナ海」へ関与しないとトランプ大統領が宣言したに等しく、米中のディールが成立したような「証」でもあった。さらに、その後14日にマニラで開催された東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国と日米中ロなど18カ国による東アジアサミットには会議開始が2時間遅れたとの理由でトランプ大統領は欠席し

た。ここでは日本を含む複数の参加国が南シナ海の懸念を表明したが、議長のリフィピンのドゥテルテ大統領が中国とASEANの対立を回避した。さらに極めつけが、出席した中国の李克強首相が「中国は南シナ海での航行の自由を断固として守る」と米国に代わり発言した。中国は米国がいない南シナ海は「シナ(中国)の海」であるとの宣言を行ったかのようであった。

北朝鮮情勢も南シナ海情勢も米中関係の相関関係にある。米中が取引を成立させれば、従属変数であるこれらの問題は「解」がでる。つまり、米国は中国から経済的利益を享受するかわりに、北朝鮮と南シナ海が中国に有利に展開するように「手打ち」をした可能性も否定できない。

トゥキディデスの罠

米国と中国の間では明らかにパワー・シフトが起こりつつある。今後、トランプ政権が中国に対してどのような外交・安全保障政策を展開していくかが非常に注目される。先に述べたようにNSSでは米国は中国と競合的に関与(Competitive Engagement)すると述べているのである。この点、初代ハーバード大学ケネディスクール学長のグレアム・アリソンが2017年5月に国家安全保障会議(NSC)へ米中関係をめぐる分析のブリーフィングを行ったと言われている。

アメリカの政策決定過程理論に関する必読書である『決定の本質 キューバ・ミサイル(Essence Decision)』の著者グレアム・アリソンは、近著『米中戦争前夜(Destined for War)』の中で米国の中国へ対する今後の戦略環境と戦略を覇権国および挑戦国が衝突する力学「トゥキディデスの罠」を使い展開している。

「トゥキディデスの罠」とは古代ギリシャ時代の歴史学者の草分けであるトゥキディデスがペロポネス戦争を記した『戦史』から読

み解いたものである。「新興国（アテネ）の急速な台頭が、優位を維持したい覇権国（スパルタ）の不安を招いてしまい戦争を不可避にした」という事例であり、国際関係学では頻繁に引用される。これを現在に当てはめてみると、覇権国のスパルタが現在のアメリカとなり、それを追いつける新興国のアテネは中国となる。両者の競争が構造的ストレスを生むと、通常なら起こりそうのない出来事を境に戦争がもたらされることをいう。この状態（トゥキュディデスの罠）は古代ギリシャ世界を揺るがしたペロポネス戦争以来、2000年以上にわたり国際関係に存在し、現在も米中という二大大国がその「罠」に陥ろうとしていると警鐘を鳴らしている。

現在、中国が世界にもたらしている急激な地殻変動的なパワー・シフトはいまだかつて例がない早さで起こっているとアリソンは指摘する。

あまり日本では報じられなかったが、2014年のIMF（世界銀行）の年次総会で、「中国経済（17兆6,000億ドル）がアメリカ経済（17兆4,000億ドル）を抜く見通しで米国は2位となる」と発表され騒然となっている。また、2016年時点では中国が世界の経済生産の18%を占めているのに対して、アメリカ16%である。そして2019年にはアメリカ経済を20%上回ると予測する。考えられない事実である。まだ、軍事力では米国は中国を上回っているもののそれも時間の問題であろうとするならば、まさに覇権国アメリカの焦りは並々ならぬものがあると考えられる。

過去500年を振り返ってみた場合、このようなパワー・シフトは16事例があり、そのうちの12件が戦争になったとしている。そして、米中両国が戦争に陥る確率は数10年以内に50%以上あると指摘する。そしてその危険性を過小評価し手をうたなければその可能性は高まる。しかしながら、歴史的に4件は過去に学び戦争を回避できたとする。米中双方ともそのリスクを真剣に受け取り、米中の首脳が週に一度は話し合い、省庁間の作業部会を増やし深いレ

ベルの相互理解が必要とされるとする。さらに、米中のリーダーのみならず一般国民が接近せねばならないとする。

米中関係の今後の展開と日本

しかしながら、アメリカがナンバー・ツーを受け入れられるかが問われる。特に、米西戦争以来アルフレッド・マハンの言う海洋権力国家として君臨してきたアメリカが東シナ海および南シナ海で中国の覇権を受け入れることができるであろうか。南シナ海には中国、台湾のほか東南アジア6カ国が接している。ここには数百の島嶼や岩礁があるが中国がこの海域で積極的に活動を始めたのは1974年からであり、この年に中国は本土から最も近い西沙諸島をベトナムから奪取した。2012年にはフィリピンからスカボロー礁の実効支配を奪い、南シナ海の90%を領有する九段線を領海であると定めた。それ以降、中国は急ピッチで南シナ海の島嶼を埋め立て軍事施設を建設した。さらに、中国は今後、南沙諸島の飛行場に戦闘機を配備し、海軍や沿岸警備隊の派遣範囲を東南アジアの広範な海域に拡大するであろう。

ランド研究所の米中衝突リスクについての分析では「発火点」となり得る場所として、朝鮮半島、南シナ海、台湾の順であげている。また、同研究所は今後5～15年でアジアでは中国が通常戦争では優位に立つと結論づけている。そうなれば、それまでが米国にとり今が中国との戦争に勝つチャンスかもしれないのである。

この点、アリソンは米中が歴史に学んで戦争を回避できる方法をいくつかあげている。その中では、グロチウスが作った国際法など「高い権威を持つ存在は対立解決の助けになる」としている。しかしながら、2016年に国際常設仲裁裁判所が南シナ海における中国の領有権の主張を退ける判決をした時、中国はその受け入れを拒絶した。だが、国際社会は国際法を受け入れない中国をこぞって拒否

した。したがって国際世論を味方につけるという意味では効力がある。次に、「賢い国家指導者を擁する」ことをあげている。これは、アメリカがイギリスを覇権の座から追い落とした時であるが、イギリスはナンバー・ツーの座を受け入れた。これは米英が「文化的な共通点を見いだした」からこそ可能であったかもしれない。以上のことは米中には受け入れられないかもしれない。

アリソンはその他、「経済的相互依存関係」が紛争を回避すると論じている。経済的なつながりが相互に強ければ戦争のコストは高まり、戦争の可能性は低下する。現在の米中関係はMAED（相互確証経済破壊）の状況が生まれている。米国は中国にとり最大の輸出先であり、中国は米国にとっての最大の債権者である。最後にアリソンは「国内情勢は決定的に重要である」と論じた。特に国力の基礎となる経済動向、統治力、それに世論である。トランプ大統領がロシアゲートで追い詰められ、北朝鮮を先制攻撃することにより国内的な窮地を脱しようとした場合は、米中の経済は決定的ダメージを受けるであろう。また、南シナ海をめぐる米中が軍事衝突をした場合も同様である。

アリソンは最後に米中のリーダーがお互いの国内問題を十分に理解し、「アジアで21世紀をシェアする」方法を考えることが重要だということを提案している。

これは過去、習近平国家主席がオバマ大統領に対して「広大な太平洋は中国と米国を包含するに十分な広さを持っている」と述べ、太平洋の東側は米国、西側は中国が統治するという中長期的な戦略を、暗に示唆している。2017年11月のトランプ大統領の訪中で南シナ海の海洋法を無視した中国の開発を認めたかに思える。これは、米中が「取引」を行った可能性もあり、紛争を回避したという評価もできよう。しかしながら、同盟関係にある日本の頭ごしにそのような取引が米中間でなされたとするならば、今後の日本外交は大きな試練を迎えよう。

インテリジェンス レポート

Intelligence Report

2018
February

2

特集：中国近隣諸国の現状—中国にどう向き合っているのか
中露「戦略的パートナー」関係はどこまで進むか
韓国の中国傾斜は危険過ぎる冒険だ
中国経済に組み込まれる東南アジア
エスカレーションを恐れないインドが日本の安全保障を変える
ミャンマーの「パンロン会議」と「北部同盟」
米国から見たアジア地域における中国の安全保障政策の在り方

海外見聞記

読後評論

コラム「ストレスフリーに働くために」

世界のテロ・ゲリラの動向

国内外の主要動向